

目 次

第1 行 財 政 運 営

1 基 本 認 識	1
2 平成19年度予算編成における基本的考え方	2

第2 平成19年度予算の概要

1 総 括	3
2 各 会 計 の 特 徴	3
3 重点事業の概要	4
4 一般会計を家計にたとえると	10

第3 各 会 計 の 状 況

1 一 般 会 計	11
2 特 別 会 計	18
(1) 国民健康保険事業特別会計	18
(2) 公共下水道事業特別会計	19
(3) 老人保健事業特別会計	20
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	21
(5) 農業集落排水事業特別会計	21
(6) 介護保険事業特別会計	22
(7) 介護サービス事業特別会計	23
(8) 障害者支援費事業特別会計	23
(9) 障がい者自立支援サービス事業特別会計	24

資 料

資 料 1	25
平成19年度予算編成方針について(市長通知)	
資 料 2	28
1 人口と一般会計当初予算額の推移	
2 地方債現在高の推移(会計別)	
3 普通会計決算の推移	
4 財政指標の推移と比較(普通会計)	
5 一般財源の推移	
6 将来における財政負担の状況	

第 1 行財政運営

1 基本認識

21 世紀の我が国は、少子高齢化により人口減少局面を迎えるなか、これまで労働力を担ってきた「団塊の世代」が退職期を迎えようとしており、生産年齢人口の急激な減少による現役世代の負担増加が見込まれています。この 2007 年問題は、人口の問題ばかりでなく、これまでに培った高度な技術を継承し「技術大国日本」の地位を維持するため、後継者の確保・育成も大きな課題となっています。

現在の経済情勢は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し始めており、失業率や雇用条件にも改善がみられるなど、緩やかながら確実な景気回復基調を維持しています。

これをいかに持続・発展させていくかが最大の課題であります。景気回復に伴う金利水準の上昇が国内経済に与える影響は大きく、国の経済・金融政策は難しい舵取りを余儀なくされています。

一方で、地方の経済情勢は、長引く景気低迷から脱し、国主導の財政出動に依存することなく、民間需要主導により、景気回復を着実なものにしているといわれていますが、都市部の顕著な回復傾向に対し、地方部では、依然として厳しい状況が継続しています。

国においては、国税収入の増加や徹底した歳出削減により、新規国債発行額を抑制し財政再建に努めていますが、長期間にわたり巨額の国債を発行してきたことによる、公債残高の高止まりが国内外に財政の持続性に対する懸念と将来への不安を強めることになれば、現在の景気回復基調に悪影響を与えかねません。

このため、財政健全化第 1 期(いわゆる小泉改革)に引き続き、「2011 年度におけるプライマリーバランスの黒字化」という目標の達成に向け、第 2 期の財政健全化に全力で取り組み、平成 19 年度予算を「今後 5 年間の新たな改革に向けた出発点」と位置付け、歳出全般にわたる徹底した見直し、国債発行額の極力抑制を基本とし、なお一層の財政健全化を推進することとしています。

国は地方に対し、平成 16 年度から平成 18 年度の「三位一体の改革」により「地方にできることは地方で」の原則の下、国庫補助金の見直し、税源移譲、地方交付税の見直しを行い、従来の国に依存した財政構造から、地方税を中心とした自主財源の確保が必要とされる財政構造への転換を求めています。

しかし、国の財政再建を優先した政策によって、国庫支出金の 4 兆円削減に対し、税源移譲は 3 兆円、加えて実質的な地方交付税が 5.1 兆円削減されるなど、地方の歳入確保や歳出削減努力を遙かに上回るスピードで改革が断行され、各地方公共団体においては、この歳入環境の悪化に、扶助費などの義務的経費の歳出圧力が加わり、財政運営は極めて厳しい局面にあり、また税収の豊かな都市部とその他の地域では、住民サービスの格差が拡大するなど新たな問題が発生しています。

この厳しい状況は本市においても例外ではなく、市民税の増収傾向はあるものの、地価下落などによる固定資産税の減収により市税が伸び悩むなかで、扶助費や公債費等の義務的経費の増加・高止まりにより財政構造の硬直化進行が一層懸念される情勢です。

こうした厳しい時代ではありますが、将来に向けた「自立」への取り組みを行うとともに、豊かで活力に満ちた地域社会を築くことが自治体に課された使命です。特に、市民が住み

続けたい、住んでみたいまちの構築に向けて、これまでのような国や県への依存や横並び意識、前例踏襲的な行財政運営から脱却し、自主的・主体的な行財政運営へと転換を遂げなければならないと考えます。

本市にとって平成 19 年度は、「第 5 次総合計画」における将来都市像である「共によるこび 共に育てる 健康・教育都市」実現に向けたスタートとなる大変重要な年度です。今後、各分野にわたり施策を展開していくうえで、まちづくり市民アンケートなどから抽出した、特に解決しなければならない課題を 9 つの視点から整理し、今後 5 年間(平成 19 年度から平成 23 年度)に重点的かつ優先的に取り組むべき事業をリーディングプロジェクトとして位置付け、龍ヶ崎らしさの創出に努めます。

特に、将来的な地域活性化を図るためには、少子化からの脱却が不可欠と考え、そのためにはまず、大人が「健康」で「元気」なこと、そして、核家族化が進行するなかで地域ぐるみで、「共によるこび」、「共に育てる」子育てを実現し、保護者の負担が軽減できるような環境を構築したいと考えています。

また、子どもの人間力をはぐくむ「教育」の充実や、犯罪が起こりにくいまち、災害に強いまちづくりに取り組み、市民の安心、安全を確保することが重要であると認識しています。

その実現のため、健全な都市経営を図りながら、持続可能な財政基盤を堅持し、行政活動・市民活動に必要な財源を担保する財政健全化、行財政改革が必要なことはいうまでもありません。本市では、平成 19 年度から平成 21 年度を計画期間とする「第 2 次財政健全化プラン」を策定し、財源確保に取り組めます。これは、財源不足を解消するための第 1 次財政健全化から、さらに今後の施策を展開できる財源の確保、将来の安定的な財政基盤の構築を目指し、市民と行政が一体となって取り組んでいく計画です。

こうした観点からも、「市民から見える市役所」「市民のためにがんばる市役所」「市民の要望に応えられる市役所」を目指した改革を実施し、市民に「わかっていただく」「協力していただく」そして「満足していただく」ことができるよう、サービスの向上に努めます。

2 平成 19 年度予算編成における基本的考え方

平成 19 年度の歳入環境は、景気の回復傾向を反映して、市税収入は若干の増収が見込まれますが、「三位一体の改革」による国庫支出金等の削減に加え、地方交付税及び臨時財政対策債も減収基調にあり、地方譲与税から市税への税源移譲を加味しても経常的な一般財源の規模縮小は避けられません。

一方で、歳出環境は、社会保障費の伸びに伴う扶助費をはじめ、公債費、国民健康保険事業、介護保険事業などの各特別会計への繰出金による歳出圧力が加わるなど、財政構造の更なる硬直化は不可避の情勢にあります。

平成 19 年度予算編成においては、こうした厳しい現状認識を踏まえ、新たな歳入の確保とともに、既定事務事業の統廃合や縮小、特に行政内部経費については経常経費の厳しい削減合理化や、インセンティブ予算執行制度の実施、受益者負担の原則・公費負担の適正化推進など、様々な取り組みのなかから財源を確保し、創意と工夫をもって基本政策・時代の要請に沿った施策に財源を重点配分するとの方針のもと、「学校教育や子育て世代の福祉の増進」「市民の健康づくり、安心・安全の確保」「スポーツ健康都市づくり」を積極的に推進することとしました。

第2 平成 19 年度予算の概要

1 総括

平成 19 年度の予算総額は 385 億 8,773 万 2 千円と、前年度当初比 8 億 5,463 万円 (2.3%) の増となりました。一般会計は同 200 万円 (0.0%) の増、特別会計は同 8 億 5,263 万円 (5.5%) の増としています。

第 1 表 予算総括表

(単位:千円, %)

会 計 別	平成19年度	平成18年度	比 較	増減率	
一 般 会 計	22,266,000	22,264,000	2,000	0.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	6,904,000	6,176,000	728,000	11.8
	公 共 下 水 道 事 業	2,383,500	2,326,500	57,000	2.5
	老 人 保 健 事 業	4,204,500	4,276,000	71,500	1.7
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2	2	0	-
	農 業 集 落 排 水 事 業	47,600	46,600	1,000	2.1
	介 護 保 険 事 業	2,728,000	2,572,500	155,500	6.0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	21,730	25,800	4,070	15.8
	障 害 者 支 援 費 事 業	0	29,300	29,300	皆減
	障 がい 者 自 立 支 援 サ ー ビ ス 事 業	32,400	16,400	16,000	97.6
	特 別 会 計 合 計	16,321,732	15,469,102	852,630	5.5
総 計	38,587,732	37,733,102	854,630	2.3	

2 各会計の特徴

一般会計については、校舎改築が本格化した馴染小学校改築事業(10億447万円)や、陸上競技場の建設を終えて野球場の建設に着手する総合運動公園建設事業(5億7,879万円)といった大型事業を増額するとともに、児童手当の拡充分(影響額8,700万円)などを増額計上しましたが、城ノ内地区公民館建設事業の終了や、財政健全化プランに基づく経常経費の縮減、退職補充の抑制による人件費の削減などにより伸び率を抑制したことから、昨年とほぼ同額の予算となりました。

なお、馴染小学校改築事業、総合運動公園建設事業、児童手当の拡充分などを除くと、一般会計の規模は実質 2.5%となります。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が加入者(利用者)の増加及び給付費の伸びにより大きく増額となりました。公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の増加は、公債費の増加によるものです。なお、この両会計については、下水道事業債(特別措置分)及び資本費平準化債の活用により、一般会計からの繰入金が大きく減少しています。

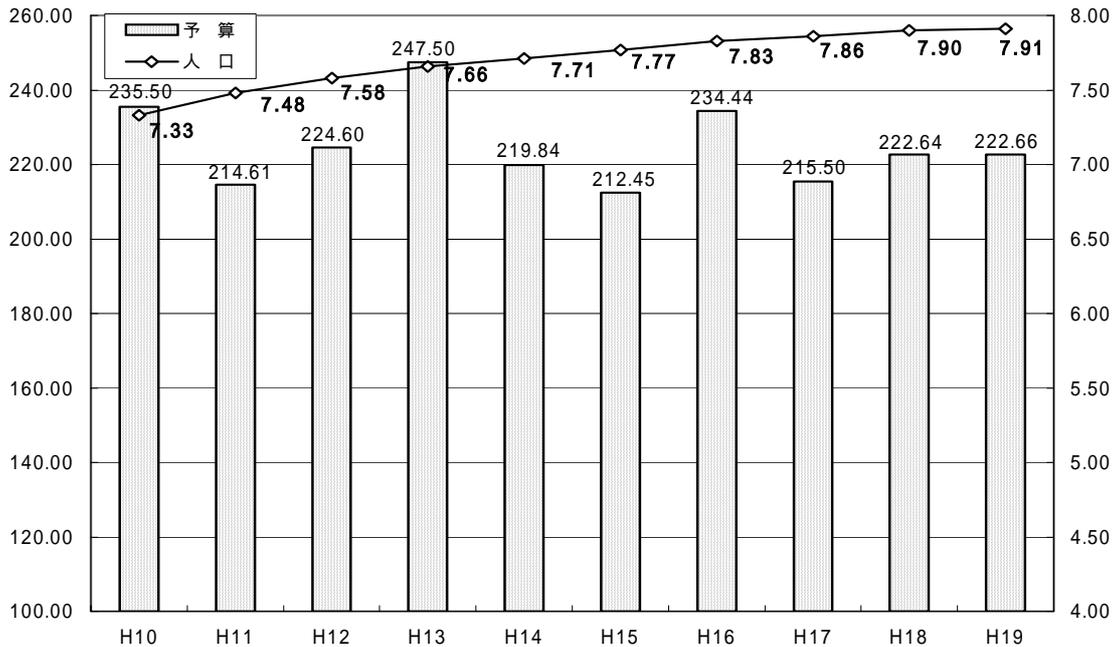
一方、老人保健事業特別会計は、前期高齢者が国民健康保険へ移行したことや、診療報酬減価の影響により、減額予算となっています。介護サービス事業特別会計の減額要因は、訪問介護員の減によるものです。

また、障がい者自立支援制度の開始により、障害者支援費事業特別会計が平成 18 年度をもって廃止され、平成 18 年 10 月 1 日より障がい者自立支援サービス事業特別会計が設置されました。

(単位:億円)

人口と一般会計予算規模の推移

(単位:万人)



3 重点事業の概要

平成 19 年度は、第 5 次総合計画に示された将来都市像「共によるこび 共に育てる 健康・教育都市」に向けてのスタートであるとともに、今後 3 年間の新たな行財政改革に向けた出発点と位置付け、大綱案に沿った施策を展開するための予算配分を行いました。

【支えあい健やかに暮らせるまちづくり】のため、食生活の改善や生活習慣病予防、介護予防といった「市民の健康づくり」を推進するとともに、乳幼児マルフレ所得制限撤廃、学童保育時間の延長、子育て相談の拡充など、充実した「子育て世代の福祉の増進」を継続していきます。

【豊かな心と創造性をはぐくむまちづくり】のため、少人数指導・教育相談体制の拡充、いきいき龍の子育成推進事業の新規計上といったソフト面に加え、馴染小学校改築や城西中学校グラウンド整備といったハード面からも、「学校教育の充実」を図ります。また、たつのこフィールドの開設をはじめ、たつのこアリーナ幼児一時預り事業の拡充、スポーツ指導者派遣事業の展開などにより、「スポーツ健康都市づくり」に取り組みます。

【安心・安全に暮らせるまちづくり】のため、AED(自動体外式除細動器)を文化会館及びさんさん館に配備するとともに、職員や自主防災組織に対して救急救命講習を実施し、「災害に強いまちづくり」を目指します。また、本年度は県と合同で総合防災訓練を実施する予定です。加えて、医療対策や各種防犯事業を通じて、「市民の安心・安全の確保」に努めます。

【機能的で、やすらぎのあるまちづくり】のため、引き続き流大下歩道及び川原代小学校通学路の整備を進めるほか、コミュニティバスの車両を更新するとともに、運行ルートを拡充することで、「交通ネットワークの形成」を推進し、利便性の向上を図ります。

また、市民アンケートなどから抽出された課題の解決に向け、平成 23 年度までに重点的かつ優先的に展開していく事業を【リーディングプロジェクト】と位置付け、龍ヶ崎らしさの創出に努めます。

さらに、施策推進のために「未来に向けた計画・人材づくり」や「社会資本の整備」にも積極的に取り組んでまいります。

なお、平成 19 年度に予算化した主な重点事業の概要及び社会資本整備事業等は、第 2 表のとおりです。

第2表 平成19年度主要事業

1 支えあい健やかに暮らせるまちづくり

(単位:千円,%)

1 市民の健康づくり					
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
73 在宅高齢者生活支援事業	20,659	20,784	125	0.60	元気サロン「松葉館」運営 4,089 高齢者外出支援利用料助成 792
	NPOやボランティア等の協力のもと、在宅高齢者等の生活支援・自立化支援等を行い、地域全体による福祉活動等を推進する。				
75 ねんりんピック開催事業	3,150	3,085	65	2.11	ねんりんピック龍ヶ崎市実行委員会(交付金) 2,650
	高齢者の健康増進,社会参加,生きがいづくりの推進を目的として,ねんりんピックを開催する。				
85 健康づくり推進事業	4,874	5,646	772	13.67	定期健康診査 3,328 食生活改善推進事業 450
	健康診査,地域組織による食生活改善を通して,健康づくりを推進する。				
93 老人保健事業	96,103	98,705	2,602	2.64	介護予防健康診査 16,930 基本健康診査 28,940 がん検診 34,664 生活習慣病予防対策推進事業 285
	40歳以上を対象にした総合的な保健事業を実施し,介護予防,生活習慣病予防,心の健康づくり等に資する。				
319 げんきあっぷ!応援事業	5,159	6,538	1,379	21.09	元気アップ!!貯筋講座 全地区公民館にて講座開催 1講座=12回
	元気で85歳を迎えることができるよう,高齢者を対象に,運動機能の低下予防や日常生活の改善を図る。				
319 包括的支援事業費	14,462	9,740	4,722	48.48	地域包括支援センター運営 12,006 包括的支援事業相談等 2,340
	地域の高齢者への継続的・包括的な支援を行い,介護予防サービスの推進と調整を図る。				
2 子育て世代の福祉の増進					
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
75 医療福祉事業	365,024	442,900	77,876	17.58	医療福祉費 353,190 うち乳幼児マルフク所得制限撤廃 33,150
	妊産婦,乳幼児,母子・父子家庭,重度心身障がい者の健康増進,生活の安定に資する。				
77 出産費資金貸付事業	7,875	5,400	2,475	45.83	出産費資金貸付 7,875
	国民健康保険被保険者の出産育児一時金支給対象者に対して,出産前に資金を貸し付けることにより,被保険者の経済的安定に資する。				
79 放課後児童健全育成事業	61,049	66,566	5,517	8.29	小学校全校(13校)で実施 学童保育時間の延長(30分) 障がい児に対する指導員の加配
	生活,遊びを通じて,学校終了後の保護者不在児童の健全育成に資する。				
79 子育てサポート利用料助成事業	3,018	3,018	0	-	500円×6,000回 (1回につき500円上限)
	疾病等で一時的に保育が困難となる場合に,NPOを活用したサービス利用料の一部を助成する。				
79 次世代育成支援対策事業	387	390	3	0.77	子育てガイドブックの作成 382
	子育てに関する総合的な情報を提供し,子育て環境の充実を図る。				
79 子育て支援施設管理運営事業	51,376	51,855	479	0.92	子育て支援センター運営 8,256 指導員報酬 3,120 さんさん館用地取得 40,000(8年間総額 300,625)
	就学前の母子を支援するため,安らぎと交流の場を提供する。				
79 児童手当支給事業	575,267	476,112	99,155	20.83	児童手当 573,720 3歳未満児の第一子,第二子分の増額(5,000円 10,000円)
	児童養育家庭に対する育児支援の強化に資する。				
81 私立保育所保育助成事業	112,429	116,679	4,250	3.64	未満児・延長保育促進事業等 92,381 運営費補助 20,048 諸支出金 土地取得事業 しらはね保育園用地 23,230 (5年間総額 115,802)
	私立保育所に各種助成等を行い,保育環境の充実を図り,子育て環境の向上に資する。				
85 医療対策事業	45,891	98,517	52,626	53.42	小児救急輪番制病院運営費 4,665
	休日等緊急診療体制確保と地域中核病院の安定運営を図り,安心できる生活環境を整備する。				
87 子育て相談事業	4,813	3,990	823	20.63	検診未受診者・要フォロー者訪問 1,793 3歳検診時の相談・指導 195 かるがも教室(食育などの推進) 20 こんには赤ちゃん事業(生後4ヶ月までの全戸訪問) 2,207
	保健衛生面を中心とした相談を通じ,子育ての悩みや不安の解消に努め,子育て環境の向上に資する。				
137 子育て学習事業	4,218	510	3,708	727.06	家庭教育指導員報酬 3,648【新規】 子育てセミナー等講師謝礼 320
	子育てセミナー等を開催し,子育て環境の充実,家庭教育の推進に資する。				
137 子どもの居場所づくり事業	1,871	2,119	248	11.70	休日学校施設開放ボランティア謝礼 248 現在5校(松葉,大宮,久保台,城ノ内,川原代) たつのこ山管理棟 委託分 1,190
	自由な遊びや学年を超えた子どもたちの交流を通じ,児童の自主性や創造性をはぐくむ。				
新141 子ども読書活動推進事業	602	0	602	皆増	ブックスタート用図書購入 493 子ども読書活動推進イベント開催 9 ミニ文庫用書架購入 100
	龍ヶ崎市子ども読書活動推進計画に基づき,幼児から読書に親しむ環境を提供する。				

2 豊かな心と創造性をはぐくむまちづくり

1 学校教育の充実					
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
125 学校指導費	19,960	18,743	1,217	6.49	障がい児就学介助 1,181円×16,734時間 対象児童(見込) 15人(H18 13人)
	学校経営等の指導助言及び障がい児対策などにより、学校教育の充実を図る。				
125 語学指導事業	29,177	31,718	2,541	8.01	語学指導助手 6名配置 語学指導アドバイザーの配置
	語学指導助手を学校に派遣し、児童生徒の語学力の向上と国際理解を深める。				
127 チームティーチング特別配置事業	9,453	9,349	104	1.11	チームティーチャー配置 1,740円×29時間×35週×5人
	教員免許所持者等の公募者を学校へ派遣し、よりきめ細やかな個に応じた教育を展開する。				
127 魅力ある学校・地域づくり推進事業	11,500	11,500	0	-	魅力ある学校・地域づくり推進事業 10,500 地域人材活用事業 1,000
	学校の自主的な創意工夫により特色ある学校づくりを進めるとともに、地域の人材を招き幅広い学習を行うことで、地域の理解と愛着を深める。				
127 少人数指導推進事業	27,490	27,640	150	0.54	非常勤講師 計16人配置(H18 13人) 1,740円×28時間×34週
	学力の向上を図るため、非常勤講師を小学校に配置し、少人数学習及び習熟度別学習等を推進する。				
新 127 いきいき龍の子育成推進事業	700	0	700	皆増	「龍ヶ崎市教育の日」(11月10日)制定 イベント開催交付金 700
	学校・家庭・地域社会の連携のもと教育の重要性を再認識する機会を設け、明日の龍ヶ崎を担う子どもたちを育てる。				
127 教育センター活動費	16,224	15,244	980	6.43	教育相談員報酬 14,700(H18 13,720) 平均 6人配置(H18 5.6人)
	調査研究・相談事業等の教育センター活動を通じて児童生徒の健全な育成に資する。				
127 さわやか相談員派遣事業	4,763	4,759	4	0.08	小学校 さわやかボランティア相談員 1,000円×週1回×4週×11月×20人 中学校 さわやか相談員 1,000円×4時間×4日×40週×6校
	相談員を小中学校に派遣し、児童生徒の悩みや不安の緩和や解消に努め、その健全な育成に資する。				
129 小学校教育振興費	76,454	80,080	3,626	4.53	学校図書館司書配置 900円×5時間×5日×35週×13人 図書購入費 11,480(H18 11,546)
	非常勤講師の配置や教材・学校備品の充実を図り、教育環境の向上に資する。				
131 小学校施設整備事業	24,000	63,500	39,500	62.20	駒馬台小学校屋内運動場屋根改修工事実施設計 400 駒馬台小学校屋内運動場屋根改修工事 4,500 大宮小学校校舎塗装工事 6,500 小学校改修工事(総量) 12,000
	小学校施設の整備改修等を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
131 駒柴小学校改築事業	1,004,473	702,172	302,301	43.05	工事監理 25,805 仮設校舎賃借 15,227 校舎改築工事 870,166(国庫補助事業) (H18～19継続事業 総額1,533,138)
	老朽化した駒柴小学校校舎等の全面改築を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
133 中学校教育振興費	44,031	46,003	1,972	4.29	学校図書館司書配置 900円×5時間×5日×35週×6人 図書購入費 7,154(H18 7,110)
	非常勤講師の配置や教材・学校備品の充実を図り、教育環境の向上に資する。				
133 中学校施設整備事業	62,500	53,600	8,900	16.60	城西中学校グラウンド改修工事実施設計 3,000 城西中学校グラウンド改修工事 50,000 中学校改修工事(総量) 9,500
	中学校施設の整備改修等を行い、安全で快適な教育環境を提供する。				
2 スポーツ健康都市づくり					
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
55 地域振興事業	3,199	568	2,631	463.20	龍・流連携市民講座 100 小中学校サポート事業 11 大学運動部応援経費 152 龍・流カップ開催 136
	多くの可能性を有する流通経済大学をはじめ、市内に散在する既存の資源を活かしながらまちの活性化を図る。				
117 総合運動公園建設事業	578,792	468,850	109,942	23.45	野球場建設 工事監理 8,700 建設工事 570,000 (国庫補助事業)
	増大多様化する余暇需要に応えるとともに、市民の体力増進や健康維持に寄与する。				
141 体育振興活動費	7,102	8,708	1,606	18.44	卓球タイム・バウンドテニス教室等講師謝礼 384 スポーツ振興活性化事業 3,950 (フェスティバル、スポレクまつり、指導者育成、大会・教室開催) スポーツ指導者派遣事業 900【新規】 スポーツ健康都市宣言モニュメント設置工事 700
	スポーツ教室や各種大会の開催などを通して、市民の健康増進及びスポーツ振興に資する。				
143 たつのごアリーナ管理運営費	161,552	155,993	5,559	3.56	スポーツ教室(エアロピクス、アクアピクス、ヨガ教室等) 4,015 幼児一時預り事業 2,636
	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのごアリーナの適正な管理運営を行う。				
新 143 たつのごフィールド管理運営費	12,801	0	12,801	皆増	体育施設維持管理(芝管理、休日受付等) 7,348 夜間管理運営 236
	市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのごフィールドの適正な管理運営を行う。				
143 体育施設管理運営費	15,367	10,099	5,268	52.16	工業団地運動公園水道布設 1,700 ふるさとふれあい公園整備 3,700
	スポーツ及びレクリエーション施設の充実を図り、もって市民の健康増進に寄与する。				

3 安心・安全に暮らせるまちづくり

1 災害に強いまちづくり					重点事業の概要
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	
121 防災活動費	13,481	15,522	2,041	13.15	AED(自動体外式除細動器)の配備 530 文化会館,さんさん館分 救急救命講習の実施
	防災基盤を整備し,災害に強いまちづくりに資する。				
123 防災訓練費	8,810	1,744	7,066	405.16	県合同総合防災訓練の実施
	防災訓練の実施により,防災関係機関・市民との連携強化を図り,防災対策に万全を期す。				
123 自主防災組織活動育成事業	1,050	675	375	55.56	自主防災組織結成事業 100,000円×2組織 自主防災組織資機材整備事業 400,000円×2組織
	自主防災組織を育成し,災害等の初動活動に備える。				
123 国民保護計画策定費	205	2,352	2,147	91.28	国民保護協議会委員報酬 115
	武力攻撃事態等における国民の保護のため,市町村計画を策定する。				

2 市民の安心・安全の確保					重点事業の概要
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	
57 防犯活動費	9,247	9,452	205	2.17	防犯サポーター報酬 6,363 2人×3班体制
	市民の安全を守るため,犯罪抑止及び防犯意識の高揚を図る。				
57 防犯灯整備事業	4,700	4,940	240	4.86	防犯灯設置工事(総量) 3,600 防犯灯修繕(総量) 1,000
	市民の安全と犯罪の防止に資するため,計画的に防犯灯を設置する。				
73 在宅高齢者生活支援事業(再掲)	20,659	20,784	125	0.60	ひとり暮らし高齢者愛の定期便事業 3,932 緊急通報システム整備 40台 2,369
	NPOやボランティア等の協力のもと,在宅高齢者等の生活支援・自立化支援等を行い,地域全体による福祉活動等を推進する。				
85 医療対策事業(再掲)	45,891	98,517	52,626	53.42	病院群輪番制病院運営費 31,116 休日緊急診療 9,720
	休日等緊急診療体制確保と地域中核病院の安定運営を図り,安心できる生活環境を整備する。				
107 建築指導事務費	3,353	3,334	19	0.57	木造住宅耐震診断事業 32,000円×100戸 (昭和56年以前建築の持ち家を対象)
	各種建築物にかかる指導を行い,都市の健全な発展と秩序ある整備を図り,住みよい住環境に寄与する。				

4 機能的で,やすらぎのあるまちづくり

1 交通ネットワークの形成					重点事業の概要
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	
55 コミュニティバス運行事業	81,221	34,626	46,595	134.57	循環バス車両更新(2台) 35,000 (まちづくり交付金事業) 循環ルート運行補償 15,218 (まちづくり交付金事業) 既存ルートの変更・延長,新規ルート開設
新 55 路線バス利用促進事業	3,500	0	3,500	皆増	路線バス昼間割引運賃補償 3,500
	コミュニティバスと民間路線バスとの運賃格差を解消し,路線バスの利用促進を図る。				
109 道路改良事業	190,700	203,103	12,403	6.11	市道第2-202号線整備工事 20,000 (まちづくり交付金事業) 市道第5-318号線整備工事 66,500 (まちづくり交付金事業) 関東鉄道佐貫構内踏切改良等 40,000 (地方道路整備臨時交付金事業) 道路補修工事(総量) 50,000
	地区間道路の改良のほか,生活道路を中心に,幅員拡幅及び側溝整備等を実施する。				
111 市道第2-237号線整備事業	59,275	20,180	39,095	193.73	流大下歩道整備 (地方道路整備臨時交付金事業)
	まちの経営資源である流通経済大学の通学路を整備し,大学周辺環境整備を図る。				
111 市道第-7号線整備事業	70,095	32,480	37,615	115.81	川原代小学校通学路整備 (地方道路整備臨時交付金事業)
	川原代小学校の通学路を整備し,安全な通学環境の整備を図る。				

5 人を楽しみ,まちを愛し,誇れるまちづくり

1 地域資源の活用					重点事業の概要
予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	
55 地域振興事業(再掲)	3,199	568	2,631	463.20	JR佐貫駅等改名意向調査 800 中沼に関するワークショップの開催
	多くの可能性を有する流通経済大学をはじめ,市内に散在する既存の資源を活かしながらまちの活性化を図る。				
105 観光物産事業	12,463	11,860	603	5.08	牛久沼水辺公園景観整備事業 花苗,種,肥料購入 500
	市の活性化を目的として,関連団体との協力のもと観光事業を展開し,龍ヶ崎市の知名度アップを図る。				
新 107 公共施設維持補修事業	8,000	0	8,000	皆増	牛久沼水辺公園景観整備事業 原材料購入 2,000
	公共施設の維持管理及び補修を実施し,快適な施設環境を提供する。				

6 リーディングプロジェクト

予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
93 老人保健事業 (再掲)	96,103	98,705	2,602	2.64	健康の散歩道「てくてくロード」整備事業 案内板整備工事 500 たばこ対策事業 禁煙無関心期教育ビデオ等購入 100
117 都市公園管理費	65,918	68,102	2,184	3.21	「はつらつ健康公園」整備事業 健康遊具設置工事 2,000
137 子どもの居場所づくり事業 (再掲)	1,871	2,119	248	11.70	プロジェクト「ときめき」 啓発用消耗品 30
57 防犯活動費 (再掲)	9,247	9,452	205	2.17	防犯まちづくり連携事業 キャンペーングッズ購入 160
95 ごみ減量促進費	106,745	96,306	10,439	10.84	エコスタイル推進事業 ごみリサイクル冊子作成 3,360 マイバック普及事業(レジかごバック1,000個) 525
103 市街地活性化施設整備事業	107,200	7,400	99,800	1,348.65	にぎわい広場の整備・活用 にぎわい広場整備事業(まちづくり交付金事業) 実施設計 4,000 情報板整備工事 2,000 用地取得・補償費 100,000 のぼり旗購入 200
105 観光物産事業 (再掲)	12,463	11,860	603	5.08	牛久沼ルネッサンス 牛久沼水辺公園景観整備事業 花苗,種,肥料購入 500
新 107 公共施設維持補修事業 (再掲)	8,000	0	8,000	皆増	牛久沼ルネッサンス 牛久沼水辺公園景観整備事業 原材料購入 2,000

7 施策推進のために

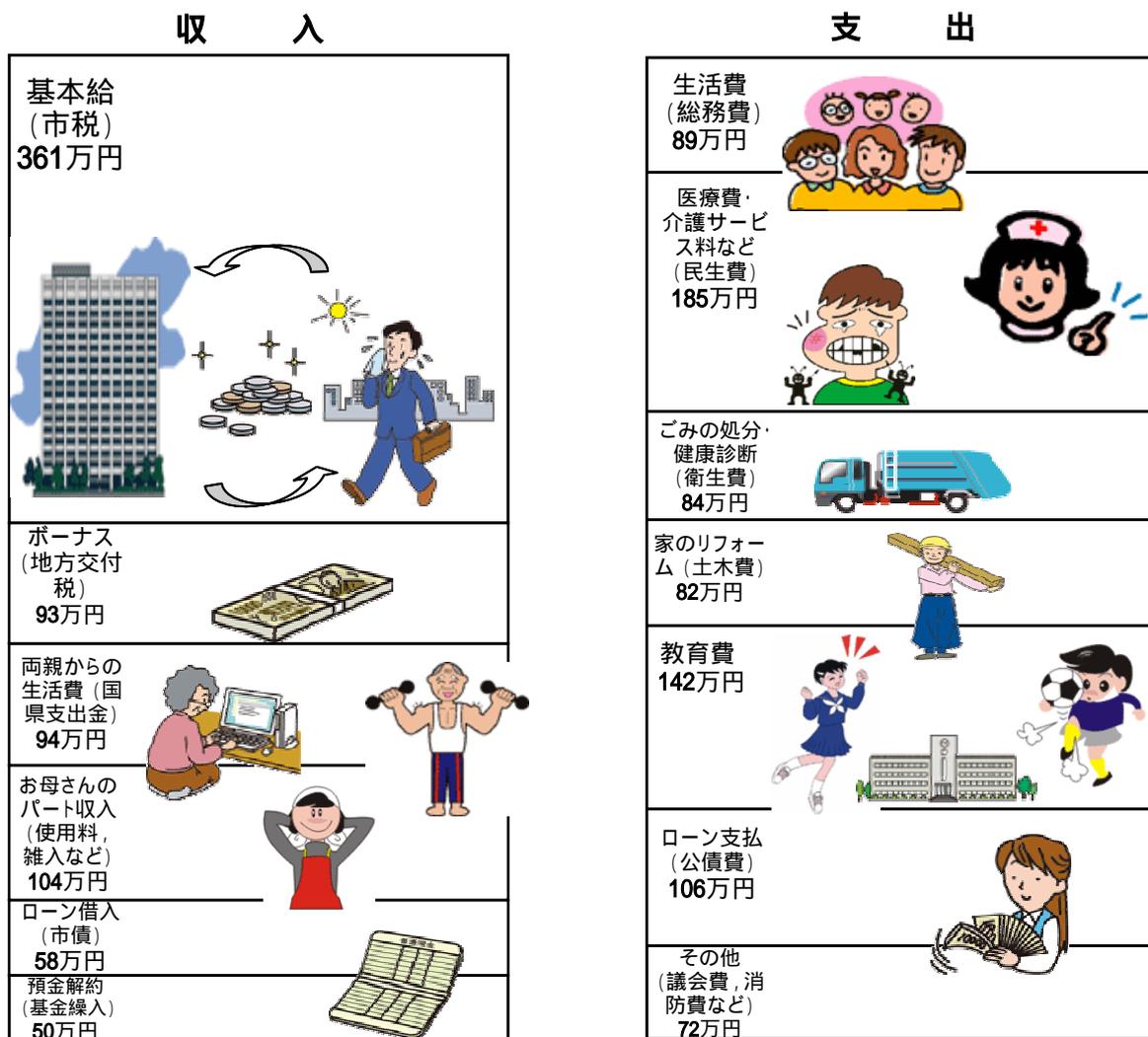
1 未来に向けた計画・人材づくり

予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
45 職員研修費	5,918	4,990	928	18.60	人事評価制度研修 2,940 接遇研修 626 女性のキャリアアップ研修 294 自閉症児専門職員研修 23
47 男女共同参画推進費	1,350	575	775	134.78	女性プラン改定 761
55 地域振興事業 (再掲)	3,199	568	2,631	463.20	JR佐賀駅等改名意向調査 800
新 69 地域福祉計画策定費	2,177	0	2,177	皆増	ワークショップの開催(6地区) 677 アンケート調査業務委託 1,500
93 老人保健事業 (再掲)	96,103	98,705	2,602	2.64	特定健康診査等実施計画策定 メタボリック関連サンプリング調査 600
93 塵芥処理費	1,546,256	1,543,663	2,593	0.17	ごみ処理基本計画策定 塵芥処理組合予算に計上 事業費総額15,750(H19, H20) H19龍ヶ崎市負担額 5,557
113 都市計画事務費	21,334	21,652	318	1.47	都市計画マスタープラン改定 6,027 (H18~19継続事業 総額 8,610) 工業団地拡張事業検討調査 3,850
123 国民保護計画策定費(再掲)	205	2,352	2,147	91.28	国民保護マニュアル作成 90

2 主な社会資本の整備

予算書掲載ページ・事業名	19年度	18年度	前年比較	増減率	重点事業の概要
81 公立保育所管理運営費	109,724	111,372	1,648	1.48	保育所修繕工事(中央・大宮保育所等) 5,000 公立保育所の保育環境の充実を図り、子育て環境の向上に資する。
89 斎場管理運営費	45,935	41,330	4,605	11.14	空調設備工事 9,500 龍ヶ崎市営斎場の適切な管理運営により、市民の利便性の向上に資する。
99 農業公園湯ったり館管理運営費	116,185	113,443	2,742	2.42	湯ったり館シューズロッカー更新 2,800 市民へのレクリエーション・休養の場を提供するため、湯ったり館及び交流ゾーンの適正な管理運営を行う。
101 土地改良整備事業	72,712	104,356	31,644	30.32	県営農免農道整備事業負担金(板橋・伊佐津線) 12,781 ほ場整備等県営事業負担金(板橋・大塚地区, 塗戸地区, 大徳・宮淵地区) 54,159 農業生産基盤の整備により、地域農業の振興を図る。
113 排水路整備事業	51,128	62,644	11,516	18.38	排水路整備工事(総量) 50,000 降雨による浸水被害の発生が多い低湿地区に対し、排水路の整備及び緊急工事を実施し、雨水排水の円滑な処理を行う。
115 下地内・八代線改良事業	49,298	38,300	10,998	28.72	大徳地区(地方特定道路整備事業) 用地取得 上大徳新町地内と主要道路龍ヶ崎潮来線を結ぶ道路を整備し、市街地活性化の促進及び地域住民の利便性の向上並びに交通の円滑化を図る。
119 市営住宅管理費	9,762	23,433	13,671	58.34	消防設備設置工事 4,500(地域住宅交付金事業) 低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
137 公民館管理費	97,915	94,734	3,181	3.36	城ノ内地区公民館開設費用 6,000 馴柴公民館空調設備工事 5,300 地域住民の交流の場としてコミュニティの形成に努めるとともに、生涯学習の推進と市民生活の向上を図る。
141 文化会館管理運営費	195,397	192,028	3,369	1.75	音響・舞台設備等改修工事 40,000 文化会館の管理運営を行い、市の文化芸術の発展に資する。
143 たつのごアリーナ管理運営費(再掲)	161,552	155,993	5,559	3.56	屋外プール塗装工事 3,500 市民へ快適なスポーツ環境を提供するため、たつのごアリーナの適正な管理運営を行う。
225 公共下水道補助整備事業	67,720	55,685	12,035	21.61	管渠布設工事実施設計 12,000 枝線管渠布設工事 53,000 下水道を整備し、水質保全を図り、公衆衛生の向上に資する。
225 公共下水道単独整備事業	110,497	112,057	1,560	1.39	管渠布設工事実施設計 8,000 枝線管渠布設工事(総量)100,000 下水道を整備し、水質保全を図り、公衆衛生の向上に資する。

4 一般会計を家計にたとえると



収入・支出合計	760万円
預金(基金)残高	94万円
ローン(市債)残高	1,000万円

龍ヶ崎市の一般会計をサラリーマン世帯に置き換えてみました。
 市民サービス株式会社で営業課長として頑張る龍ヶ崎さん。妻と子ども2人と両親の6人家族です。
 龍ヶ崎家の収入は、お父さんの基本給(市税)が361万円、昇給(景気回復)や親会社からの手当が直接支払われるようになった(税源移譲)ため、去年より増えました。しかしボーナス(地方交付税)は毎年下がっていて93万円となる見込みです。同居している両親から生活費(国県支出金)として94万円もらっていますが、いつまでもあてにはできません。そのほか、お母さんのパート収入で104万円の収入があり、合計で652万円の収入を見込んでいます。
 一方、支出ですが、普段の生活費(総務費)に89万円、介護サービス利用料や医療費(民生費)で185万円、ごみの処分や健康診断(衛生費)で84万円、子ども部屋のリフォーム(土木費)で82万円を見込んでいます。教育費は、お姉ちゃんの高校入学にあたって納める施設整備費(馴染小学校改築事業)や、弟の学習塾の月謝(小中学校費)などで142万円となっています。家のローン(公債費)106万円も支払わなければならないし、町内会費や火災保険料などその他の経費(議会費、消防費など)で72万円かかり、合計で760万円です。
 不足分はリフォームローン(市債)を申し込んで58万円を借りることにしましたが、まだ足りなくて、預金を50万円解約(基金繰入)することになりました。この結果、ローン残高(市債残高)は1,000万円もあるのに、預金残高(基金残高)は94万円になってしまいました。
 夏休みには家族旅行にも行きたいお母さん。家族全員に節約命令を出しました。厳しい状況ですが、家族全員の協力でなんとか乗り切るつもりです。頑張れ! 龍ヶ崎家!!

第3 各会計の状況

1 一般会計

一般会計予算の状況及び主な増減要因は、第3表(歳入)及び第4表(歳出)のとおりです。また、歳出予算を支出経費の経済的性質に基づき分類した「歳出の性質別の状況」は、第5表のとおりです。

第3表 歳入の状況

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	10,580,606	9,865,455	715,151	7.2	
1 市民税	5,217,880	4,462,782	755,098	16.9	増収要因: 個人所得割現年629,069 法人税割現年120,799
2 固定資産税	4,139,006	4,180,089	41,083	1.0	増収要因: 家屋現年99,204 減収要因: 土地現年 76,079 償却資産現年 44,293
3 軽自動車税	91,789	86,915	4,874	5.6	増収要因: 課税台数増
4 市たばこ税	483,500	488,000	4,500	0.9	減収要因: 販売本数の減少想定
5 特別土地保有税	2	2	0	-	
6 都市計画税	648,429	647,667	762	0.1	増収要因: 家屋現年15,276 減収要因: 土地現年 11,367
2 地方譲与税	367,000	903,000	536,000	59.4	減収要因: 所得譲与税 523,000(廃止)
3 利子割交付金	39,200	33,300	5,900	17.7	増収要因: 預貯金利子の増加による
4 配当割交付金	34,900	25,400	9,500	37.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	48,400	18,700	29,700	158.8	
6 地方消費税交付金	670,000	644,000	26,000	4.0	
7 ゴルフ場利用税交付金	55,000	55,000	0	-	
8 自動車取得税交付金	160,000	170,000	10,000	5.9	
9 地方特例交付金	76,900	207,000	130,100	62.9	増収要因: 児童手当特例交付金14,500 特別交付金41,400(新規) 減収要因: 減税補てん特例交付金 186,000 (廃止)
10 地方交付税	2,726,000	2,911,000	185,000	6.4	
1 普通交付税	2,326,000	2,511,000	185,000	7.4	減収要因: 下水道事業(特別措置分)移行分 142,800
2 特別交付税	400,000	400,000	0	-	
11 交通安全対策特別交付金	18,000	18,100	100	0.6	
12 分担金及び負担金	297,213	262,587	34,626	13.2	増収要因: 保育所運営費徴収金私立分21,831 保育所運営費徴収金公立分9,895

13 使用料及び手数料	401,636	400,165	1,471	0.4	増収要因: 農業公園湯ったり館使用料2,142 たつのフィールド使用料2,000 減収要因: 住民証明手数料 3,140
14 国庫支出金	1,856,533	1,476,409	380,124	25.7	増収要因: 都市公園整備事業費100,000 地方道路整備臨時交付金95,150 馴染小学校改築事業費補助金等 72,362 児童手当給付費60,937 減収要因: 特定交通安全施設等整備事業費 27,770
15 県支出金	887,279	817,176	70,103	8.6	増収要因: 県民税徴収取扱事務費38,640 障がい者給付費等36,474 参議院議員選挙費26,742 児童手当給付費20,721 減収要因: 県議会議員選挙費 25,797 医療費助成事業費 12,914 経営構造対策事業費 6,672
16 財産収入	16,804	10,116	6,688	66.1	増収要因: 財政調整基金利子1,848 減債基金利子1,513
17 寄附金	300	800	500	62.5	減収要因: レジ袋売上収入寄付金 500
18 繰入金	1,472,101	1,649,822	177,721	10.8	増収要因: 総合運動公園施設整備基金繰入金 79,200 公共施設維持整備基金55,000 義務教育施設整備基金40,000 減収要因: 地域振興基金繰入金 300,000 財政調整基金 50,000
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	697,028	802,670	105,642	13.2	増収要因: 道路改修費負担金12,500 県後期高齢者医療連合派遣交付金 6,324 減収要因: 省エネルギー連携推進事業補助金 69,224 医療福祉費高額療養費等納付金 54,118
21 市債	1,711,100	1,843,300	132,200	7.2	増収要因: 馴染小学校整備事業債238,700 総合運動公園建設事業債90,000 減収要因: 公民館建設事業債 182,200 臨時地方道整備事業債 85,000 臨時財政対策債 81,900 減税補てん債 74,700(廃止)
歳入合計	22,266,000	22,264,000	2,000	0.0	

第4表 歳出の状況

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	255,982	249,337	6,645	2.7	増額要因: 地方議員共済会負担金6,240
2 総務費	2,601,634	2,396,274	205,360	8.6	増額要因: 減債基金費157,513 コミュニティバス運行事業46,595 住民・税情報システム運用費27,128 参議院議員選挙費26,842 選挙運動公費負担事業24,490 市議会議員選挙費23,646 減額要因: 前納報奨金 64,746(廃止) 県議会議員選挙費 25,797
3 民生費	5,419,260	5,370,988	48,272	0.9	増額要因: 児童手当支給事業99,155 私立保育所運営費41,913 介護保険事業特別会計繰出金17,359 県後期高齢者医療広域連合負担金15,115 減額要因: 医療福祉事業 77,876 国民健康保険事業特別会計繰出金73,939
4 衛生費	2,450,399	2,599,226	148,827	5.7	増額要因: ごみ減量促進費10,439 減額要因: 地域省エネ連携モデル事業 69,364 龍ヶ崎済生会病院運営費補助金50,000(終了) 精神難病保健福祉対策事業 24,437 塵芥処理組合運営費負担金 23,315 衛生組合運営費負担金 1,970
5 労働費	23,400	24,806	1,406	5.7	減額要因: 市シルバー人材センター運営費1,309
6 農林水産業費	572,911	672,416	99,505	14.8	増額要因: 農業公園湯ったり館管理運営費2,742 土地改良助成事業1,366 減額要因: 生産調整推進対策事業 35,611 土地改良整備事業 31,644 農業集落排水事業特別会計繰出金8,827
7 商工費	284,174	175,092	109,082	62.3	増額要因: 市街地活性化施設整備事業99,800 中小企業事業資金制度信用保証料補給金13,000
8 土木費	2,391,933	2,496,835	104,902	4.2	増額要因: 総合運動公園建設事業109,942 市道第2-237号線整備事業39,095 市道第 -7号線整備事業37,615 減額要因: 公共下水道事業特別会計繰出金197,611 道路管理事務費 21,594 市営住宅改修工事 17,000 道路改良事業 12,403 排水路整備事業 11,516

9 消防費	962,879	946,322	16,557	1.7	増額要因: 広域市町村圏事務組合消防費18,599 防災訓練費7,066 減額要因: 国民保護計画策定費 2,147 防災活動費 2,041
10 教育費	4,170,874	4,138,480	32,394	0.8	増額要因: 馴柴小学校改築事業302,301 城西中学校グラウンド改修工事50,000 都市再生機構小学校償還金36,261 たつのこフィールド管理運営費12,801 減額要因: 公民館建設事業 244,736 城南中学校グラウンド改修工事 40,000 大宮小学校グラウンド改修工事 39,000 幼稚園就園奨励費 19,129
11 公債費	3,097,490	3,156,130	58,640	1.9	減額要因: 松葉・龍ヶ崎西小学校用地取得事業 償還費 61,869 H8地域総合整備事業償還費 36,070
12 諸支出金	24,308	23,425	883	3.8	
13 予備費	10,756	14,669	3,913	26.7	
歳出合計	22,266,000	22,264,000	2,000	0.0	

第5表 歳出の性質別の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	10,566,112	47.5	10,575,064	47.5	8,952	0.1
人件費	4,433,704	19.9	4,468,500	20.1	34,796	0.8
扶助費	3,035,078	13.7	2,950,518	13.2	84,560	2.9
公債費	3,097,330	13.9	3,156,046	14.2	58,716	1.9
普通建設事業費	2,729,291	12.2	2,472,184	11.1	257,107	10.4
補助事業費	1,336,596	6.0	831,766	3.7	504,830	60.7
単独事業費	1,324,637	5.9	1,541,406	6.9	216,769	14.1
県営事業負担金	66,940	0.3	98,436	0.5	31,496	32.0
受託事業費	1,118	0.0	576	0.0	542	94.1
その他	8,970,597	40.3	9,216,752	41.4	246,155	2.7
物件費	2,844,720	12.8	2,868,902	12.9	24,182	0.8
維持補修費	182,264	0.8	175,718	0.8	6,546	3.7
補助費等	3,761,181	16.9	3,888,108	17.5	126,927	3.3
(うち一部事務組合に対するもの)	2,472,338	11.1	2,460,932	11.1	11,406	0.5
繰出金	1,948,191	8.7	2,208,489	9.9	260,298	11.8
積立金等	234,241	1.1	75,535	0.3	158,706	210.1
合計	22,266,000	100.0	22,264,000	100.0	2,000	0.0

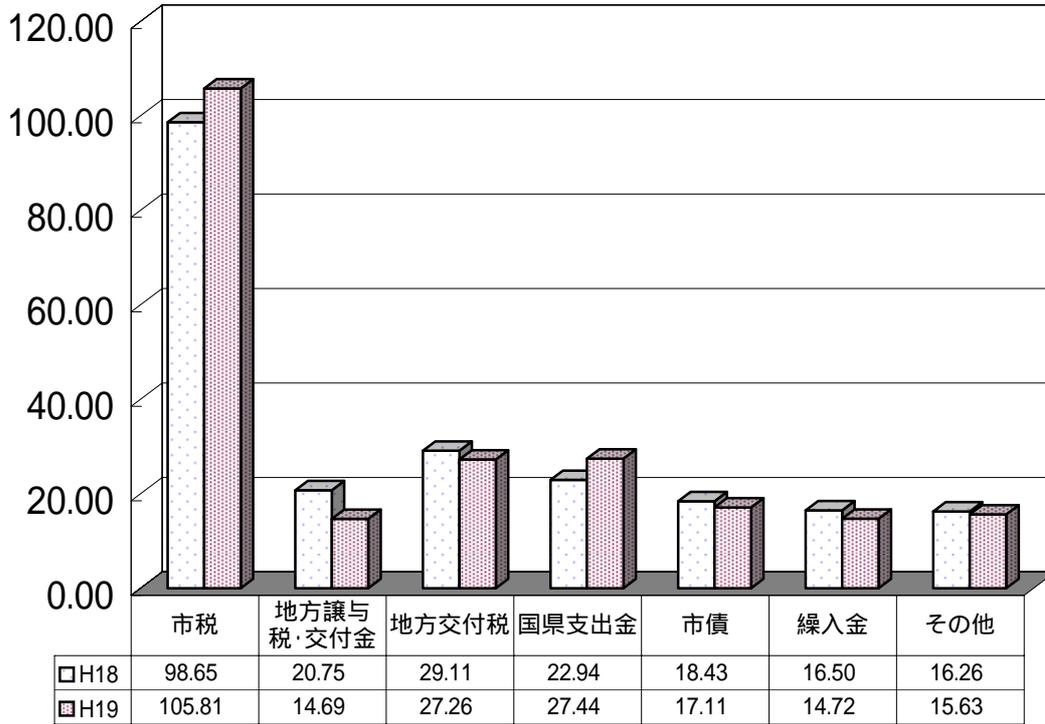
まず義務的経費をみると、全体では8,952千円(0.1%)減少しました。内訳としては、人件費が、市長等特別職の給与や職員各種手当の継続的な削減、職員の退職補充抑制などにより34,796千円(0.8%)の減となる一方、扶助費は、乳幼児マルフク所得制限の撤廃や障がい児就学介助事業などの市独自の施策を継続・拡充したほか、第一子・第二子にかかる児童手当が増額されたことなどにより84,560千円(2.9%)の増となりました。また、公債費は、起債発行額の抑制や借入金の償還期間延長などにより58,716千円(1.9%)の減となっています。

次に、普通建設事業は、全体で257,107千円(10.4%)増加しました。内訳を見ると、補助事業は、継続事業である駒柴小学校改築事業の増額、市街地活性化施設整備事業や道路改良事業、コミュニティバス車両購入といったまちづくり交付金事業の拡充、野球場建設工事の着手に伴う総合運動公園建設事業の増額などにより504,830千円(60.7%)の大幅増となる反面、単独事業は、城ノ内地区公民館建設事業の終了などにより216,769千円(14.1%)の減となりました。また、県営事業負担金は農免農道整備(龍ヶ崎・新利根線)の完了や経営体育成基盤整備の進捗などにより31,496千円(32.0%)の減、受託事業は街路整備県委託事業の増加に伴い542千円(94.1%)の増となっています。

その他の状況について、物件費はマルフクシステム修正の皆減や、公共施設管理マネジメントによる委託料の縮減、経常的な経費削減努力などの財政健全化の成果により、24,182千円(0.8%)減少しています。補助費等は、一部事務組合に対するものについては県後期高齢者医療広域連合負担金の新規計上や広域市町村圏事務組合消防費負担金の増加などにより、11,406千円(0.5%)の増となりましたが、全体としては、前納報奨金の廃止や龍ヶ崎済生会病院運営費補助、二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器導入事業の終了などにより、126,927千円(3.3%)の減となりました。また、繰出金は、公共下水道事業特別会計で下水道事業債(特別措置分)、農業集落排水事業特別会計で資本費平準化債を活用することにより、260,298千円(11.8%)の大幅減となっています。積立金等については、総合運動公園建設事業債の借入分の一部を総合運動公園施設整備基金から減債基金へ積み替えることにより、158,706千円(210.1%)の増となりました。

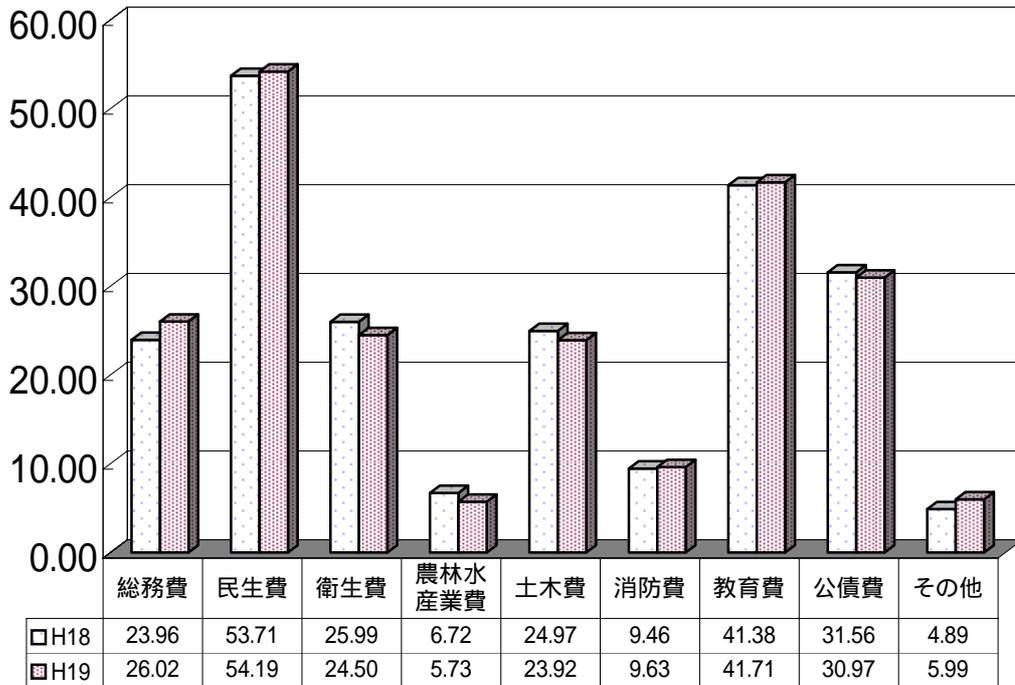
歳入の状況

(単位:億円)

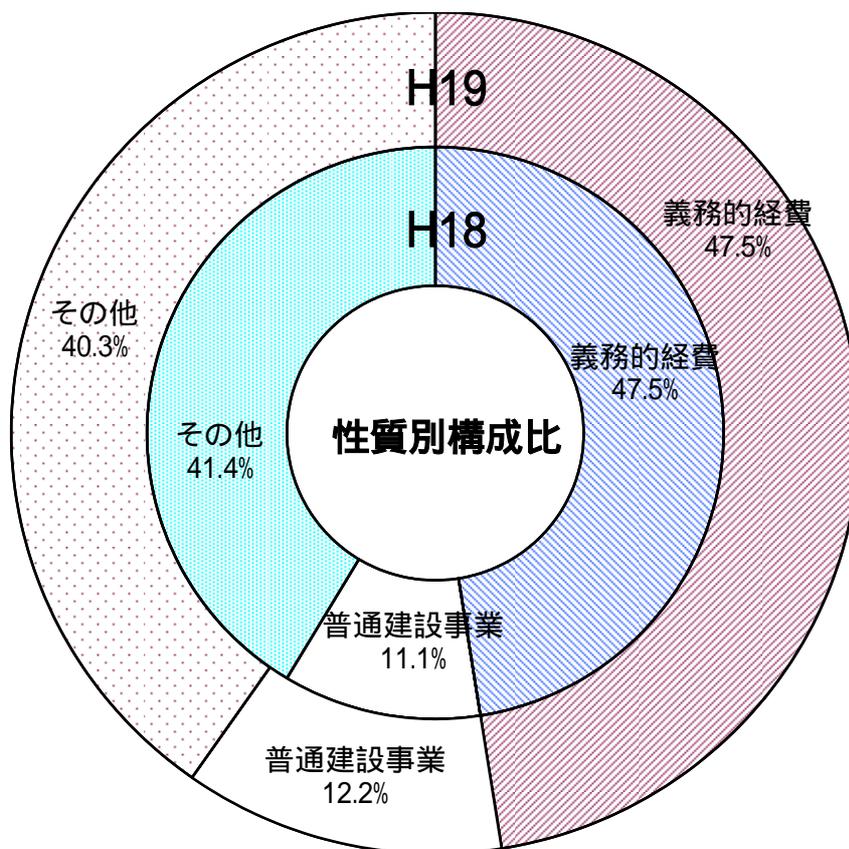
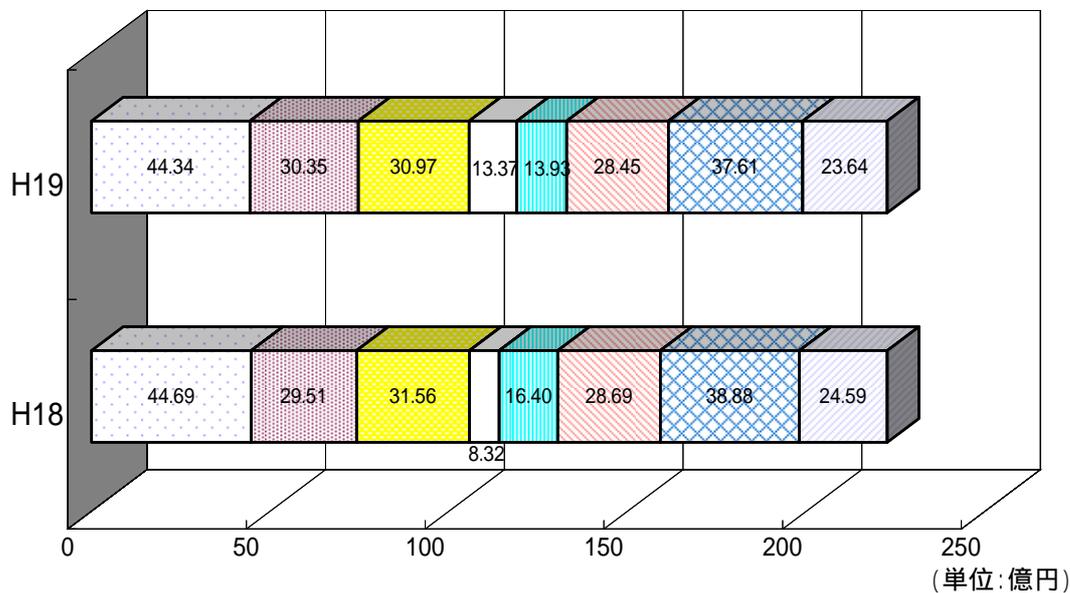
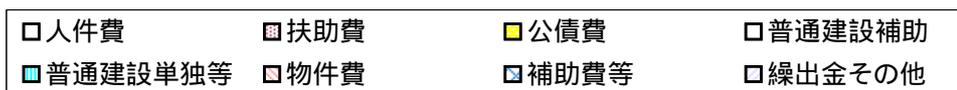


歳出の状況

(単位:億円)



歳出の性質別状況



2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成14年の制度改正に伴い、老人保健から前期高齢者が移行したことにより、加入者が増加したことに加え、医療の高度化や受診回数の増加等により、一人当たりの医療費が伸びていること及び保険財政共同安定化事業拠出金が新規計上されたことなどにより、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,393,751	2,353,024	40,727	1.7
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,300	1,300	0	-
4 国庫支出金	1,717,003	1,766,434	49,431	2.8
5 療養給付費等交付金	1,275,043	998,808	276,235	27.7
6 県支出金	305,067	319,061	13,994	4.4
7 共同事業交付金	691,963	145,000	546,963	377.2
8 財産収入	43	4	39	975.0
9 繰入金	508,819	582,758	73,939	12.7
10 繰越金	1	1	0	-
11 諸収入	11,008	9,608	1,400	14.6
歳入合計	6,904,000	6,176,000	728,000	11.8

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 総務費	115,272	128,768	13,496	10.5
2 保険給付費	4,421,996	4,226,446	195,550	4.6
3 老人保健拠出金	1,214,000	1,214,000	0	-
4 介護納付金	431,468	434,200	2,732	0.6
5 共同事業拠出金	691,975	142,268	549,707	386.4
6 保健事業費	16,019	16,269	250	1.5
7 基金積立金	43	4	39	975.0
8 諸支出金	6,101	5,601	500	8.9
9 予備費	7,126	8,444	1,318	15.6
歳出合計	6,904,000	6,176,000	728,000	11.8

(2) 公共下水道事業特別会計

資本費平準化債の償還開始をはじめとした公債費の増加により、増額予算となっています。

歳入のうち繰入金については、下水道事業債(特別措置分)の活用により、大きく減少しています。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	33,369	9,264	24,105	260.2
2 使用料及び手数料	1,061,396	1,044,900	16,496	1.6
3 国庫支出金	33,300	26,500	6,800	25.7
4 県支出金	2,900	3,900	1,000	25.6
5 財産収入	12	2	10	500.0
6 繰入金	538,619	736,230	197,611	26.8
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	6,504	6,504	0	-
9 市債	706,400	498,200	208,200	41.8
歳入合計	2,383,500	2,326,500	57,000	2.5

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 下水道費	862,206	852,657	9,549	1.1
2 公債費	1,520,469	1,472,757	47,712	3.2
3 予備費	825	1,086	261	24.0
歳出合計	2,383,500	2,326,500	57,000	2.5

(3) 老人保健事業特別会計

制度改正により老人保健対象者のうちの前期高齢者が国民健康保険へ移行したことや、診療報酬の減価などにより、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 支払基金交付金	2,214,197	2,292,466	78,269	3.4
2 国庫支出金	1,285,920	1,279,751	6,169	0.5
3 県支出金	321,479	319,937	1,542	0.5
4 繰入金	381,398	381,840	442	0.1
5 繰越金	1	1	0	-
6 諸収入	1,505	2,005	500	24.9
歳入合計	4,204,500	4,276,000	71,500	1.7

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 総務費	58,930	60,030	1,100	1.8
2 医療諸費	4,144,558	4,214,066	69,508	1.6
3 諸支出金	22	22	0	-
4 予備費	990	1,882	892	47.4
歳出合計	4,204,500	4,276,000	71,500	1.7

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 繰入金	1	1	0	-
2 諸収入	1	1	0	-
歳入合計	2	2	0	-

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 事業費	2	2	0	-
歳出合計	2	2	0	-

(5) 農業集落排水事業特別会計

建設事業債の元金償還本格化に伴い公債費が増加したため、増額予算となりました。
なお、歳入のうち繰入金については、資本費平準化債の活用により、大きく減少していません。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	2,520	2,393	127	5.3
2 繰入金	35,378	44,205	8,827	20.0
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	1	1	0	-
5 市債	9,700	0	9,700	皆増
歳入合計	47,600	46,600	1,000	2.1

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	12,332	12,457	125	1.0
2 公債費	35,197	34,040	1,157	3.4
3 予備費	71	103	32	31.1
歳出合計	47,600	46,600	1,000	2.1

(6) 介護保険事業特別会計

介護保険制度がより周知され、サービス環境も整ったことで利用者が増加し、保険給付費が伸びていることにより、増額予算となりました。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 保険料	564,733	524,953	39,780	7.6
2 分担金及び負担金	4,728	4,568	160	3.5
3 使用料及び手数料	300	300	0	-
4 国庫支出金	544,954	559,282	14,328	2.6
5 支払基金交付金	780,551	745,322	35,229	4.7
6 県支出金	380,500	303,204	77,296	25.5
7 財産収入	170	52	118	226.9
8 繰入金	451,927	434,568	17,359	4.0
9 繰越金	1	1	0	-
10 諸収入	136	250	114	45.6
歳入合計	2,728,000	2,572,500	155,500	6.0

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 総務費	132,030	131,469	561	0.4
2 保険給付費	2,514,311	2,393,717	120,594	5.0
3 地域支援事業費	29,189	27,918	1,271	4.6
4 基金積立金	50,843	17,967	32,876	183.0
5 諸支出金	602	602	0	-
6 予備費	1,025	827	198	23.9
歳出合計	2,728,000	2,572,500	155,500	6.0

(7) 介護サービス事業特別会計

訪問介護員によって介護保険利用者にサービスを提供する事業会計です。
訪問介護員の減により、減額予算となりました。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 サービス収入	10,512	12,720	2,208	17.4
2 繰入金	11,016	12,878	1,862	14.5
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	201	201	0	-
歳入合計	21,730	25,800	4,070	15.8

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 総務費	6,905	7,012	107	1.5
2 サービス事業費	14,727	18,697	3,970	21.2
3 予備費	98	91	7	7.7
歳出合計	21,730	25,800	4,070	15.8

(8) 障害者支援費事業特別会計

障がい者自立支援制度の開始により、平成18年度をもって廃止となりました。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 サービス収入	0	13,459	13,459	皆減
2 繰入金	0	15,838	15,838	皆減
3 繰越金	0	1	1	皆減
4 諸収入	0	2	2	皆減
歳入合計	0	29,300	29,300	皆減

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 総務費	0	6,942	6,942	皆減
2 サービス事業費	0	22,215	22,215	皆減
3 予備費	0	143	143	皆減
歳出合計	0	29,300	29,300	皆減

(9) 障がい者自立支援サービス事業特別会計

障がい者自立支援制度の開始により、平成18年10月1日より設置されました。障がい者に対する訪問介護サービスの提供及び障がい児デイサービス施設(つぼみ園)の運営を行う事業会計です。

平成18年度は6カ月分の予算措置であったため、ほぼ2倍の予算額となっています。

歳入

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	12,410	7,117	5,293	74.4
2 繰入金	19,955	9,281	10,674	115.0
3 繰越金	1	0	1	皆増
4 諸収入	34	2	32	1,600.0
歳入合計	32,400	16,400	16,000	97.6

歳出

(単位:千円,%)

款	平成19年度	平成18年度	比較	増減率
1 総務費	10,019	5,124	4,895	95.5
2 サービス事業費	22,287	11,105	11,182	100.7
3 予備費	94	171	77	45.0
歳出合計	32,400	16,400	16,000	97.6

(資料 1)

平成18年10月11日

各部課等の長 殿

市 長

平成19年度予算編成方針について

現在の我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた、景気回復が続くと見込まれているが、地方においては、地価の下落幅が縮小したとはいえ、依然として下落傾向にあり、雇用や賃金の状況は、引き続き厳しい状況が継続している。

また、世界的にも例を見ないスピードで少子高齢化が進展し、人口が減少局面を迎えるなか、これまで労働力を担ってきた「団塊の世代」が退職期を迎えようとしており、生産年齢人口の急激な減少が見込まれる。この2007年問題は、人口の問題ばかりか、これまでに培った高度な知識・技術の継承という問題も包含しており、解決すべき緊急的課題となっている。

一方、高齢化社会の到来により、高齢者医療や介護といった社会保障サービスへの需要が急激に高まると予想され、これらを考えると巨額の債務残高を抱えた国の財政健全化は、我が国発展のために、一刻の猶予もなく取り組まなければならない政策課題であるのは明らかである。

この基本認識のもと、政府は、本年7月、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を閣議決定した。このなかで、「成長力・競争力強化」(経済成長戦略大綱)、「財政健全化」(歳出・歳入一体改革)、「安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現」の3つを「新たな挑戦の10年」の優先課題とし、「財政健全化」については、財政健全化第1期(いわゆる小泉改革)に引き続き、第2期として2011年度の基礎的財政収支の黒字化を目標に掲げている。

このため、平成19年度予算は「今後5年間の新たな改革に向けた出発点」として、歳出全般にわたる徹底した見直し、基礎的財政収支の改善、国債発行額の極力抑制を基本方針とした概算要求基準が示され、先般発足した新政権においても歳出削減を徹底する旨、明言がなされているところである。

地方においては、平成16年度から18年度の「三位一体の改革」の期間中、国庫支出金が4兆円削減され地方への税源移譲が3兆円、加えて実質的な地方交付税が5.1兆円削減されており、財政再建を優先した国の政策により、地域経済が低迷を続け、地域の活力まで奪いつつある。

この現状から脱却し、将来を見据えた「自立」への取り組みが我々に課された責務であり、失敗が許されないことは言うまでもない。

本市の財政状況であるが、平成17年度普通会計決算を見ても、**後年度の実質的な財政負担比率が258.1%、経常収支比率は95.9%に上昇し**、財政構造は一段と厳しさを増している。今後の財政見通しでは、人口増加率の鈍化傾向に加えて、交付税制度改正を反映し一般財源が減収基調を強め、さらには、国の歳出削減政策に伴う国県支出金の廃止、縮減は確実であり、他方で社会保障費や公債費負担等の財政需要の増大が見込まれるだけに、財政構造の更なる硬直化は必至の情勢である。

このため、当面の財源不足に対応するとともに中長期的に持続可能な財政基盤を確立することが至上命題であり、行財政改革の着実な実行が不可避である。このようなことから「**第二次財政健全化プラン**」を策定する予定であるが、少子高齢化が進展していくなか、将来世代の負担を考えれば、**我々の採りうる選択肢は自ずと厳しいものにならざるを得ない**。

平成19年度は、第五次総合計画における将来都市像である「**共によるこび、ともに育てる健康・教育都市**」の実現に向けたスタートとなる重要な時期であるが、この実現のため重点・関連施策のすべてに財源が担保されているものではない。

しかし、一定の市民サービスの提供や魅力あるまちづくりの推進は我々に与えられた使命である。事務事業の「集中」と「選択」により、貴重な財源を効率的に配分し、真に必要とされるサービスや龍ヶ崎市の将来に向けた施策を展開しなければならない。

平成19年度においても、これまで重点事業として取り組んできた「**学校教育や子育て世代の福祉**」、「**市民の健康づくり**」、「**市民生活の安心・安全の確保**」のさらなる推進により、市民生活の質的向上を図る一方、財政健全化の手綱を緩めることはできない。

いや、さらに引き締めなければならない。

このため、かつての「スクラップ・アンド・ビルド」から「**ツースクラップス・アンド・ワンビルド**」つまり二つの事業の見直しをもって、はじめて新規事業の立ち上げが可能であるとの共通認識のもと、歳入歳出両面から聖域なき見直しを行わなければ予算編成ができないという極めて厳しい状況を十分に踏まえ、予算要求とされたい。

なお、予算要求にあっては、**各部課等の長が強いリーダーシップを発揮し**、各種事務事業を厳選するとともに、関係各課等との横断的な連携を深め、事業の目的・効果等について十分精査・検証し、後の助役・企画財務部長通知に留意のうえ予算要求を行うよう通知する。

なお、平成19年度において、推進すべき事項は別紙のとおりであるので、その主旨に添った予算要求をされるよう申し添える。

市行政の「**設計書**」たる予算の編成にあっては、**予算編成・執行に携わる者全てが、政策の立案者、実現者であるとの意識をもって、厳しい状況を打開し、市民サービスの向上に寄与されることを期待する。**

政策の推進(重点的に取り組むべき事業)

- ・「教育」
 - 子どもの読書活動の推進など教育環境づくり
 - 基礎・基本の確実な定着と確かな学力向上
 - 龍・流連携による大学の活用
 - 地域教育力の向上
 - (小中連携,開かれた学校づくり,地域における教育環境づくり)
- ・「子育て」
 - 官・民横断的な子育てサポート体制の確立
 - 出産・子育てに対する支援など
- ・「健康」
 - 総合運動公園を核とした「スポーツ健康都市」の実現
 - 高齢者の「げんきあっぷ!応援事業」などによる健康増進
 - 介護予防対策の推進,高齢者のパワー・経験の活用など
- ・「安心・安全」
 - 防災体制の強化
 - 防犯活動の推進
 - 浸水区域の解消など
- ・「ごみ減量化対策の推進」(循環型社会の構築)

財政健全化の推進

- ・自主財源の確保(収入率の向上,受益者負担の適正化,財産の有効活用)
- ・内部管理経費の徹底的見直し
- ・公共工事のコスト削減,インセンティブ予算執行制度の活用など
- ・「ツースクラップス・アンド・ワンビルド」の徹底

行政改革の推進

- ・「事務事業評価制度」による事業見直し
- ・「定員適正化計画」の実行
- ・「人事評価制度」,「職員能力向上」(職員の力を引き出す組織・風土づくり)
- ・小さくて効率的な組織の構築
- ・「外郭団体等の改革」(一部事務組合,外郭団体のスリム化,自立化等)
- ・官・民の役割分担・協働体制の再構築
- (地域活動やNPO,ボランティアなど,市民自らの発意による活動の活性化)

(資 料 2)

1 人口と一般会計当初予算額の推移

(単位:人,千円,%)

区分		15	16	17	18	19
人	口	77,665	78,267	78,648	79,025	79,138
予	算	21,245,000	23,444,000	21,550,000	22,264,000	22,266,000
対前年度増減率	人 口	0.7	0.8	0.5	0.5	0.1
	予 算	3.4	10.4	8.1	3.3	0.0

(注) 人口は、各年3月31日現在の住民基本台帳人口(19年は2月1日現在)によります。

2 地方債現在高の推移(会計別)

(単位:千円)

区分	15	16	17	18	19
一般会計	31,164,392	30,644,692	30,262,714	29,944,946	29,281,329
公共下水道特会	17,293,902	17,154,104	16,867,969	16,628,152	16,400,327
農業集落排水特会	692,820	680,239	665,699	643,210	628,852
合 計	49,151,114	48,479,035	47,796,382	47,216,308	46,310,508

(注) 平成18年度及び19年度の計数は、見込額です。

3 普通会計決算の推移

(単位:千円)

区分		13	14	15	16	17
歳入決算額		26,187,979	24,657,746	22,713,408	22,379,697	22,491,773
歳出決算額		25,230,594	24,102,383	22,032,121	21,730,061	21,950,970
決算収支	形式収支	957,385	555,363	681,287	649,636	540,803
	実質収支	558,409	372,196	598,677	635,977	511,921

4 財政指標の推移と比較(普通会計)

(単位:%,ポイント)

区分		13	14	15	16	17
実質収支比率	龍ヶ崎市	3.7	2.5	4.4	4.6	3.7
	全国都市	3.6	3.2	4.1	4.5	-
経常収支比率	龍ヶ崎市	88.6	94.7	93.8	95.1	95.9
	全国都市	85.6	88.4	88.0	91.4	-
公債費負担比率	龍ヶ崎市	14.2	15.7	17.3	17.0	17.7
	全国都市	15.8	16.2	16.4	16.5	-
起債制限比率	龍ヶ崎市	10.3	10.9	11.7	12.1	12.1
	全国都市	10.7	10.6	10.7	10.8	-
財政力指数	龍ヶ崎市	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76
	全国都市	0.58	0.59	0.60	0.58	-

(注) 全国都市とは、小都市(人口10万人以下の市)です。

5 一般財源の推移

(単位:千円,%)

項目	平成14年度 決算額	平成15年度 決算額	平成16年度 決算額	平成17年度 決算額	平成18年度 決算見込額	平成19年度 予算額
1 市税	10,508,676	9,919,747	9,957,092	10,077,839	9,985,026	10,580,606
1 市民税	4,248,465	4,077,581	4,094,126	4,255,189	4,584,588	5,217,880
2 固定資産税	4,934,138	4,560,889	4,565,781	4,535,006	4,180,088	4,139,006
3 軽自動車税	68,605	73,226	77,863	83,831	84,683	91,789
4 市たばこ税	442,515	470,303	494,823	488,108	488,000	483,500
5 特別土地保有税	2,460	1,521	300	296	0	2
6 都市計画税	812,493	736,227	724,199	715,409	647,667	648,429
2 地方譲与税	330,677	355,023	510,228	645,528	898,810	367,000
1 所得譲与税			128,751	270,508	523,790	
2 自動車重量譲与税	203,148	264,303	281,047	277,964	277,964	270,000
3 地方道路譲与税	127,529	90,720	100,430	97,056	97,056	97,000
3 利子割交付金	135,424	94,541	92,473	57,322	33,300	39,200
4 配当割交付金			15,354	27,695	27,695	34,900
5 株式等譲渡所得割交付金			15,549	40,514	40,514	48,400
6 地方消費税交付金	511,362	594,572	662,428	615,874	644,000	670,000
7 ゴルフ場利用税交付金	64,926	63,962	60,565	52,657	55,000	55,000
8 特別地方消費税交付金						
9 自動車取得税交付金	145,619	168,361	169,401	160,854	170,000	160,000
10 地方特例交付金	374,803	356,260	342,460	350,203	266,906	76,900
11 普通交付税等	3,632,475	4,346,416	3,761,414	3,392,364	3,136,092	3,004,100
1 普通交付税	2,942,575	2,877,616	2,697,414	2,577,064	2,389,992	2,326,000
2 臨時財政対策債	689,900	1,468,800	1,064,000	815,300	746,100	678,100
12 特別交付税	686,094	646,149	580,169	555,159	527,401	400,000
13 交通安全対策特別交付金	16,895	18,315	18,222	18,329	18,100	18,000
小計	16,406,951	16,563,346	16,185,355	15,994,338	15,802,844	15,454,106
対前年度増減額	295,848	156,395	377,991	191,017	191,494	348,738
対前年度増減率	1.8	1.0	2.3	1.2	1.2	2.2
14 市債	139,000	128,000	124,700	134,200	97,500	
1 減税補てん債	139,000	128,000	124,700	134,200	97,500	
合計	16,545,951	16,691,346	16,310,055	16,128,538	15,900,344	15,454,106
対前年度増減額	297,148	145,395	381,291	181,517	228,194	446,238
対前年度増減率	1.8	0.9	2.3	1.1	1.4	2.8
一般基金繰入(見込)額	785,946	95,658	794,401	732,898	1,067,146	1,316,099
うち総合運動公園基金	194,550	91,053	320,765	161,501	160,427	84,700
うちその他基金	591,396	4,605	473,636	571,397	906,719	1,231,399
一般基金残高(見込残高)	6,724,510	6,635,073	5,859,147	5,281,914	4,247,405	2,937,676
対前年度増減率(残高)	9.7	1.3	11.7	9.9	19.6	30.8

平成18年度決算見込額は財政課試算額です。

基金繰入は積替のための繰入を除きます。

6 将来における財政負担の状況

(単位:千円)

区分		平成14年度末現在			平成15年度末現在		
		現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A - B	現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A - B
地方債	一般会計	30,542,440	15,881,437	14,661,003	31,164,392	16,197,065	14,967,327
	特別会計	18,361,655	8,549,088	9,812,567	17,986,722	8,375,845	9,610,877
	公共下水道特会	17,659,842	8,001,674	9,658,168	17,293,902	7,835,460	9,458,442
	農業集落排水特会	701,813	547,414	154,399	692,820	540,385	152,435
	小計	48,904,095	24,430,525	24,473,570	49,151,114	24,572,910	24,578,204
債務負担	一般会計	10,025,968	1,068,407	8,957,561	10,188,965	1,047,849	9,141,116
	うちニュータウン開発関連	8,857,066	1,068,407	7,788,659	8,586,115	1,044,846	7,541,269
	公共下水道特会	2,225,379	0	2,225,379	206,453	0	206,453
	小計	12,251,347	1,068,407	11,182,940	10,395,418	1,047,849	9,347,569
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		7,437,850	3,901,896	3,535,954	6,792,418	3,563,222	3,229,196
合計		68,593,292	29,400,828	39,192,464	66,338,950	29,183,981	37,154,969

(単位:千円)

区分		平成16年度末現在			平成17年度末現在		
		現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A - B	現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A - B
地方債	一般会計	30,644,692	15,841,690	14,803,002	30,262,714	15,630,080	14,632,634
	特別会計	17,834,343	8,303,111	9,531,232	17,533,668	8,162,122	9,371,546
	公共下水道特会	17,154,104	7,772,525	9,381,579	16,867,969	7,642,877	9,225,092
	農業集落排水特会	680,239	530,586	149,653	665,699	519,245	146,454
	小計	48,479,035	24,144,801	24,334,234	47,796,382	23,792,202	24,004,180
債務負担	一般会計	9,671,202	1,012,474	8,658,728	9,018,330	924,039	8,094,291
	うちニュータウン開発関連	8,290,047	1,011,240	7,278,807	7,922,476	922,968	6,999,508
	公共下水道特会	187,527	0	187,527	168,603	0	168,603
	小計	9,858,729	1,012,474	8,846,255	9,186,933	924,039	8,262,894
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		6,132,800	3,217,267	2,915,533	5,458,682	2,863,625	2,595,057
合計		64,470,564	28,374,542	36,096,022	62,441,997	27,579,866	34,862,131

(単位:千円)

区分		平成18年度末現在(見込)			平成17・18年度対比		
		現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A - B	現在高 A	特定財源及び 交付税算入額 B	実質負担額 A - B
地方債	一般会計	29,944,946	15,430,785	14,514,161	317,768	199,295	118,473
	特別会計	17,271,362	8,035,920	9,235,442	262,306	126,202	136,104
	公共下水道特会	16,628,152	7,534,216	9,093,936	239,817	108,661	131,156
	農業集落排水特会	643,210	501,704	141,506	22,489	17,541	4,948
	小計	47,216,308	23,466,705	23,749,603	580,074	325,497	254,577
債務負担	一般会計	8,401,072	818,980	7,582,092	617,258	105,059	512,199
	うちニュータウン開発関連	7,580,285	818,166	6,762,119	342,191	104,802	237,389
	公共下水道特会	149,677	0	149,677	18,926	0	18,926
	小計	8,550,749	818,980	7,731,769	636,184	105,059	531,125
龍ヶ崎地方塵芥処理組合		4,769,747	2,479,314	2,290,433	688,935	384,311	304,624
合計		60,536,804	26,764,999	33,771,805	1,905,193	814,867	1,090,326

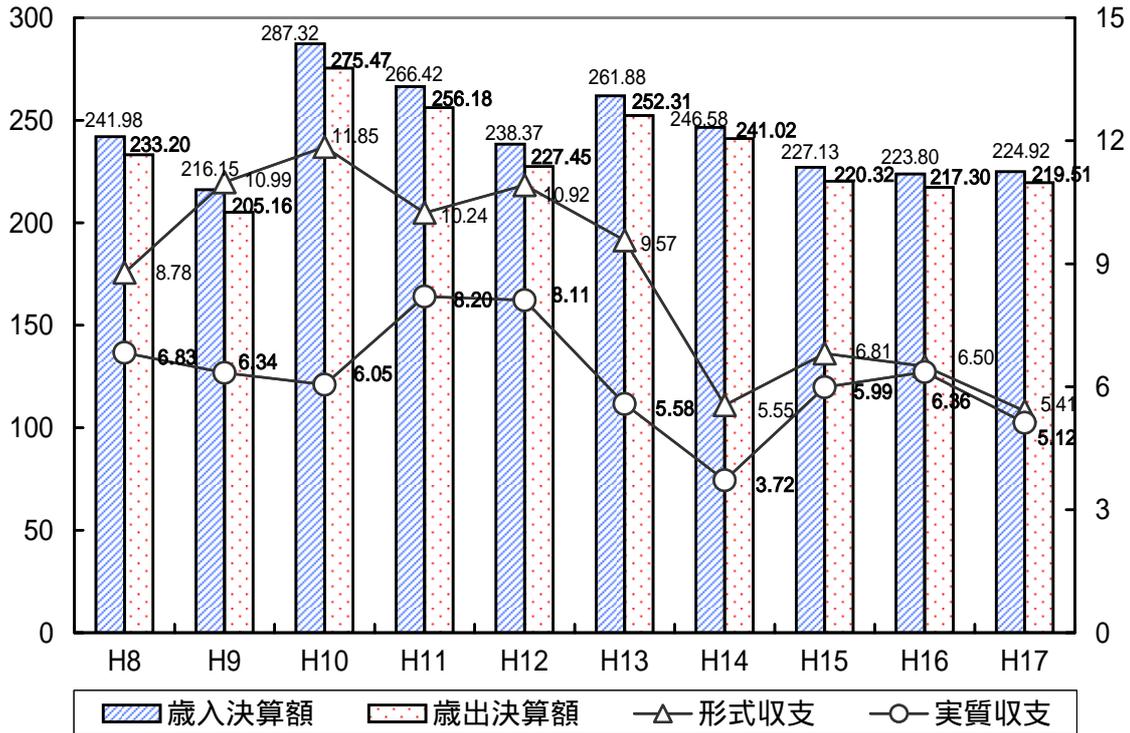
平成19年度末の現在高は約20億円減少し、585億円程度を見込んでいます。

(注) 債務負担行為は、入札等の適正執行のためのものを除きます。
交付税算入額は、現行算入率に基づく試算です。

3 普通会計決算の推移

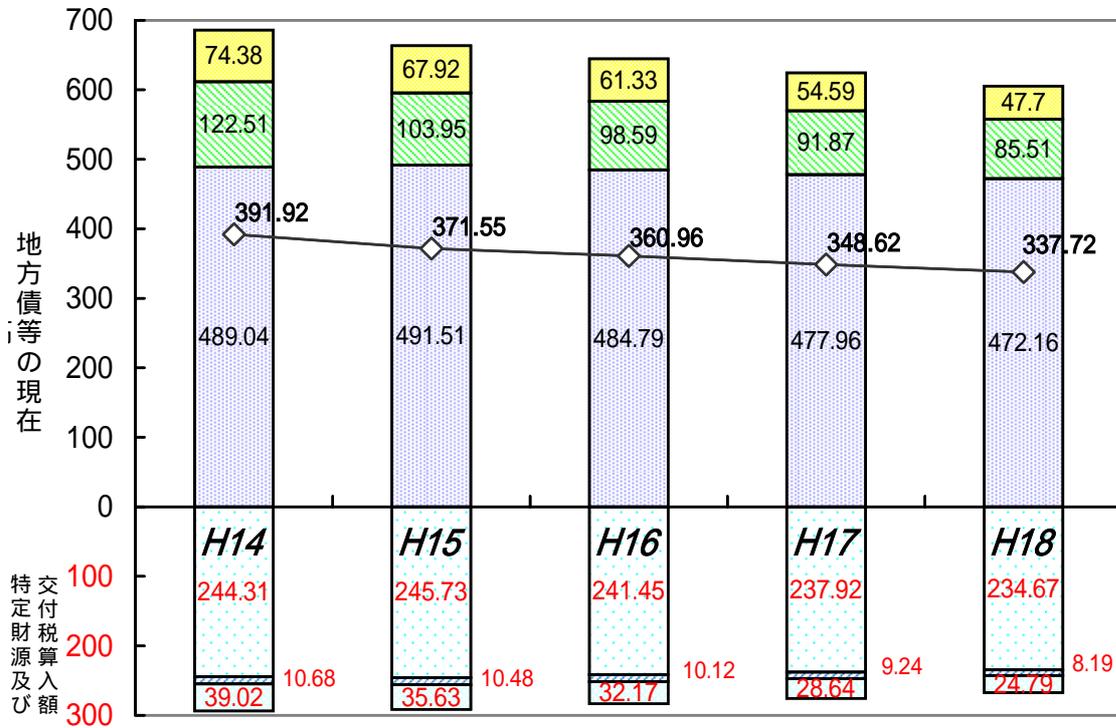
決算額(億円)

収支額(億円)



(単位:億円)

6 将来における財政負担の状況



地方債等の現在高	地方債	債務負担	塵芥処理組合
特定財源及び交付税算入額	地方債	債務負担	塵芥処理組合
実質負担残高	—◇— 実質負担額		